

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 久山町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 :A+B+C
1,992	379	141	2,512

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,078	3,914	164	164	20	3,046	
一般会計等	4,078	3,914	164	164	20	3,046	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	225	212	13	273	61	2,104	1,084	法適用企業
国民健康保険事業会計	1,042	1,032	10	10	107	0	0	
老人保健医療事業会計	954	953	1	1	79	0	0	
下水道事業会計	612	586	26	26	180	3,562	2,782	
公営企業会計等 計				310		5,666	3,866	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	17,293	17,046	247	247	4,250	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	341	341	0	0	0	-	-	
福岡県自治会館管理組合	219	181	38	38	0	-	-	
糟屋郡自治会館組合	20	18	2	2	0	-	-	
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	72	61	11	11	7	0	0	
北筑衛生施設組合	211	200	10	10	0	143	6	
粕屋南部消防組合(一般会計)	1,660	1,607	52	52	12	2,026	178	
粕屋南部消防組合(基金特別会計)	50	31	19	19	0	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,093	3,000	93	1	1,830	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技基金等活性化基金特別会計)	19	18	1	1	14	-	-	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	-	-	
福岡都市圏競艇等事業組合(事業会計)	3,505	3,505	0	0	0	-	-	
福岡都市圏競艇等事業組合(普通会計)	140	130	10	10	0	-	-	
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	44	41	3	3	0	-	-	
福岡都市圏広域行政事業組合(法域連携事業特別会計)	61	61	0	0	0	-	-	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,104	1,053	51	51	0	-	-	
福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	-	-	
福岡地区水道企業団	11,635	11,320	315	3,628	0	30,185	-	法適用事業 未供給
一部事務組合等 計				7,062		34,312	184	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務残高 に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
久山町土地開発公社	5	140	5	0	0	3,190	0	2,480	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	0	3,190	0	2,480	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		830	
減債基金		214	
その他充当可能基金		250	
充当可能基金計		1,295	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.88%	6.51%	5.37%	15.00%	20.00%	水道事業会計		137.0%	
連結実質赤字比率		18.88%		20.00%	40.00%	下水道事業会計		16.2%	
実質公債費比率	13.8%	16.4%	2.6%	25.0%	35.0%				
将来負担比率		211.7%		350.0%					
財政力指数	0.75	0.78	0.03						
経常収支比率	89.1%	93.8%	4.7%						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、この表においては一律 20%である(公営競技は0%)。